

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は456億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億6千8百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによります。負債総額は237億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千万円の増加となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、未払法人税等が増加したことによります。また、純資産総額は219億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は48.0%となり前連結会計年度末に比べ4.6ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加し、16億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億2千5百万円(前年同期は35億6千6百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等の資金増加要因があった一方、売上債権の増加、法人税等の支払い等の資金減少要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億円(前年同期は8億1百万円の使用)となりました。これは主に半導体集積回路用マスク(回路原版)の取得、ネットワーク機器の取得、投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億3百万円(前年同期は29億5千4百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払いがあった一方、短期借入金が増加したことによるものです。

	第24期	第25期
	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率	52.6%	48.0%
時価ベースの自己資本比率	26.1%	34.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化と海外事業展開やIT（情報技術）への投資等業容拡大のための投資に有効活用することにより、業績の向上、企業価値の増大を図り、株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

この方針のもと、当期に係る剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を重視し、取締役会決議により、期末配当を2,500円、中間配当2,500円と合わせた年間配当を1株につき5,000円とする予定であります。

なお、次期（平成23年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金6,000円（中間3,000円・期末3,000円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要因について

当社グループでは、半導体をはじめとした国内外のエレクトロニクス商品、自社ブランド商品、ネットワーク機器及びソフトウェア等を主に取扱っております。半導体及び電子デバイス事業では、得意先が大手エレクトロニクスメーカー等であることから、半導体需要や設備投資動向に影響を受ける可能性があります。コンピュータシステム関連事業では、顧客がネットワークやシステムの構築・整備に関連した企業や団体等であることから、IT投資等の設備投資に係る動向に影響を受ける可能性があります。当社グループでは従来より、付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取扱いを増やすこと等で、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、取引相手先を含めたエレクトロニクス業界全体の需給バランスが悪化することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、ザイリンクス社及び富士通エレクトロニクス株式会社であり、平成22年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ15.5%及び12.4%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（持株比率55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成22年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 営業取引

a. 親会社・・・仕入高1,527千円、売上高189,684千円

売上は主に顧客の要望に応じて親会社を經由して販売する場合があります。仕入は当該取引に係る手数料及び親会社の取扱商品を顧客の要望に応じて仕入れる場合であり、取引条件は両社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

b. 親会社以外のグループ会社・・・仕入高661,962千円、売上高665,166千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンBP株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払いであり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。売上は半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

B. 営業取引以外の取引

a. 親会社・・・39,817千円

主にコンピュータ使用料及びエンジニアリングセンターの土地賃借料の支払いであり、コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、土地の賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

b. 親会社以外のグループ会社・・・458,882千円

主に東京エレクトロンBP株式会社に対する給与計算業務委託費及びリース料等の支払い、東京エレクトロンエンジニアリング株式会社に対する保険料の支払い等であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

C. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の人材を受け入れることは、当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定ならびに業務執行につきましては、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社の役員等による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長
原 護	取締役（非常勤）	取締役
田中 健生	監査役（非常勤）	顧問

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社5社（連結子会社3社、非連結子会社2社）で構成されております。

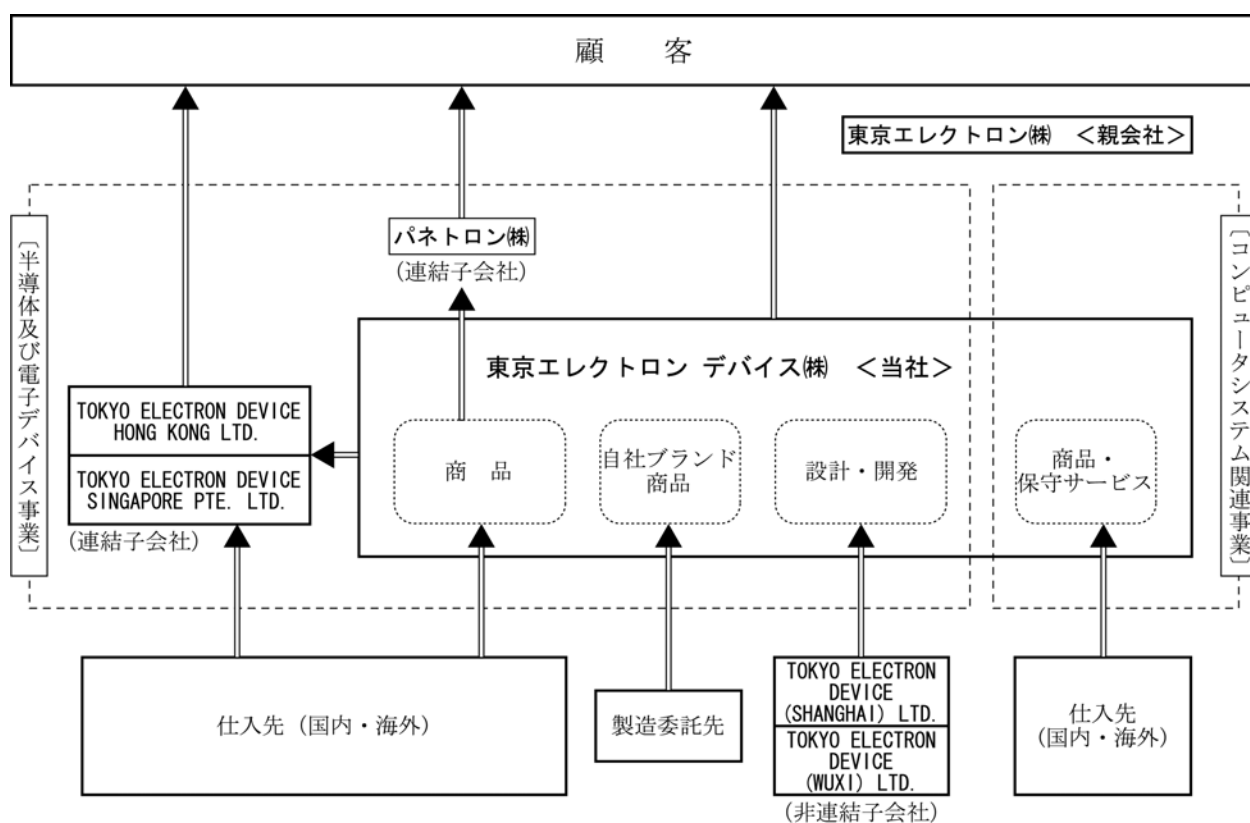
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、一般電子部品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェア等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるパネトロン株式会社は、国内のエレクトロニクスメーカーに対し、当社取り扱い商品とは異なる商品の販売を行っており、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開する日系顧客に対し、商品の販売を行っております。

当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD/PV（フラットパネルディスプレイ及び太陽電池）製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業としております。

<事業の系統図>



(注) 図中の矢印は、商品及びサービスの流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

昨今の経済情勢と当社グループを取り巻く事業環境の変化を踏まえ、経営戦略を加味した中期経営計画を現在策定しております。なお、当該計画につきましては内容が確定次第、発表する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界につきましては、いまだ厳しさは残るものの、世界経済の回復に呼応し、明るさが見え始めております。また、今後も中長期的には、BRICsを始めとする新興国向け需要を中心として、市場の一段の成長が期待されております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、以下の取り組みを推進してまいります。

① 半導体及び電子デバイス事業の強化

- ・事業再編や提携等の動きに合わせて商権拡大を図るとともに、営業拠点の拡充により、既存顧客への販売体制強化に努めてまいります。また、新規顧客、新規商品の開拓にも注力してまいります。
- ・海外事業につきましては、これまで培ってきた技術力を生かし、海外のお客様へのサポート体制の強化に注力することによって、高付加価値の商品のグローバルな展開を推進してまいります。また、海外営業拠点（主にASEAN地域）につきましても拡充していく所存であります。
- ・開発ビジネスにつきましては、自社ブランドである「inrevium(インレビウム)」の商品開発に引き続き注力するとともに、設計から製造・品質保証までの一貫した物作り体制を確立し、OEMビジネスの強化に努めてまいります。

② コンピュータシステム関連事業の強化

- ・ネットワーク経由でITサービスを提供するクラウドコンピューティングの普及により、データセンター市場の高成長が見込まれております。そうした中、当社グループとしてはその需要の高まりに応えるべく、システム構築、製品販売、保守を組み合わせた高付加価値のトータルソリューション提供ビジネスの強化に努めてまいります。
- ・顧客別営業体制の推進と各地の拠点の活用により、一層の顧客に密着した営業展開の強化に努めてまいります。

③ 新規事業への進出

- ・今後成長が見込まれる環境・省エネルギー関連の商品（AC駆動LED、高機能リチウム電池等）の取扱いを拡大し、販売強化に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,602	1,621,262
受取手形及び売掛金	15,479,382	20,890,706
商品及び製品	15,812,839	15,508,551
仕掛品	66,631	128,158
繰延税金資産	497,069	941,475
未収消費税等	1,144,199	943,823
その他	1,610,822	1,104,692
貸倒引当金	△1,559	△2,002
流動資産合計	35,854,988	41,136,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,216,835	1,196,766
減価償却累計額	△351,253	△422,907
建物及び構築物(純額)	865,581	773,858
工具、器具及び備品	1,390,454	1,438,210
減価償却累計額	△943,499	△1,108,855
工具、器具及び備品(純額)	446,955	329,354
リース資産	24,235	25,830
減価償却累計額	△1,915	△7,276
リース資産(純額)	22,320	18,553
有形固定資産合計	1,334,856	1,121,766
無形固定資産		
その他	643,933	464,922
無形固定資産合計	643,933	464,922
投資その他の資産		
投資有価証券	49,115	18,000
繰延税金資産	1,622,276	1,791,118
その他	1,686,565	1,630,786
貸倒引当金	△511,509	△514,244
投資その他の資産合計	2,846,446	2,925,660
固定資産合計	4,825,237	4,512,349
資産合計	40,680,225	45,649,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,706,615	7,255,698
短期借入金	3,806,681	5,105,824
未払金	856,930	1,441,405
未払法人税等	177,903	1,132,170
前受金	2,137,465	2,153,103
賞与引当金	488,256	856,855
役員賞与引当金	—	26,158
その他	308,517	567,449
流動負債合計	14,482,369	18,538,665
固定負債		
退職給付引当金	4,304,637	4,715,170
役員退職慰労引当金	115,100	102,523
その他	364,747	381,234
固定負債合計	4,784,484	5,198,928
負債合計	19,266,854	23,737,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,351,925	13,903,216
株主資本合計	21,492,916	22,044,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,002	—
繰延ヘッジ損益	△28,442	△67,167
為替換算調整勘定	△45,100	△65,614
評価・換算差額等合計	△79,545	△132,781
純資産合計	21,413,370	21,911,425
負債純資産合計	40,680,225	45,649,018

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	94,701,532	85,145,487
売上原価	79,992,053	70,671,609
売上総利益	14,709,479	14,473,878
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,600,607	4,596,268
賞与引当金繰入額	471,960	820,895
役員賞与引当金繰入額	—	26,158
退職給付引当金繰入額	753,610	844,067
その他	7,043,211	6,106,898
販売費及び一般管理費合計	12,869,389	12,394,288
営業利益	1,840,090	2,079,589
営業外収益		
受取利息	896	171
受取配当金	249	251
為替差益	348,361	68,874
セミナー開催収入	2,893	1,949
受取保険金	25,260	—
保険配当金	23,231	22,324
消費税免除益	—	14,235
その他	12,268	14,038
営業外収益合計	413,161	121,845
営業外費用		
支払利息	72,862	32,642
売上債権売却損	132,678	44,902
その他	6,479	6,642
営業外費用合計	212,021	84,187
経常利益	2,041,230	2,117,246
特別損失		
固定資産売却損	183	—
固定資産除却損	20,525	26,736
貸倒引当金繰入額	497,860	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	469	3,970
投資有価証券評価損	—	59,219
ゴルフ会員権評価損	14,879	251
本社移転費用	212,569	—
特別損失合計	746,487	90,177
税金等調整前当期純利益	1,294,743	2,027,069
法人税、住民税及び事業税	705,777	1,451,796
法人税等調整額	△28,474	△590,817
法人税等合計	677,302	860,978
当期純利益	617,440	1,166,091

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
前期末残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
前期末残高	13,438,808	13,351,925
当期変動額		
連結範囲の変動	△4,724	—
剰余金の配当	△699,600	△614,800
当期純利益	617,440	1,166,091
当期変動額合計	△86,883	551,291
当期末残高	13,351,925	13,903,216
株主資本合計		
前期末残高	21,579,799	21,492,916
当期変動額		
連結範囲の変動	△4,724	—
剰余金の配当	△699,600	△614,800
当期純利益	617,440	1,166,091
当期変動額合計	△86,883	551,291
当期末残高	21,492,916	22,044,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,420	△6,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△582	6,002
当期変動額合計	△582	6,002
当期末残高	△6,002	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64,622	△28,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,064	△38,724
当期変動額合計	△93,064	△38,724
当期末残高	△28,442	△67,167
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,127	△45,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,973	△20,513
当期変動額合計	△10,973	△20,513
当期末残高	△45,100	△65,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,074	△79,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,620	△53,236
当期変動額合計	△104,620	△53,236
当期末残高	△79,545	△132,781
純資産合計		
前期末残高	21,604,874	21,413,370
当期変動額		
連結範囲の変動	△4,724	—
剰余金の配当	△699,600	△614,800
当期純利益	617,440	1,166,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,620	△53,236
当期変動額合計	△191,503	498,054
当期末残高	21,413,370	21,911,425

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,743	2,027,069
減価償却費	473,286	485,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	492,864	3,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174,868	369,137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,550	26,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	445,060	410,533
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,828	△12,577
受取利息及び受取配当金	△1,146	△422
支払利息	72,862	32,642
為替差損益 (△は益)	△57	579
有形固定資産売却損益 (△は益)	183	—
有形固定資産除却損	18,828	7,788
無形固定資産除却損	1,696	18,948
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59,219
ゴルフ会員権評価損	14,879	251
売上債権の増減額 (△は増加)	10,140,781	△5,449,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,870,104	208,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,181,805	579,908
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△332,489	200,376
その他	△1,878,928	1,355,869
小計	5,196,618	323,499
利息及び配当金の受取額	1,146	422
利息の支払額	△72,895	△32,653
法人税等の支払額	△1,557,953	△517,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566,916	△225,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618,441	△66,991
有形固定資産の売却による収入	1,075	167
無形固定資産の取得による支出	△112,622	△12,851
投資有価証券の取得による支出	—	△18,000
その他	△71,307	△2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,295	△100,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,253,780	1,324,151
配当金の支払額	△699,600	△614,800
リース債務の返済による支出	△1,490	△5,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,954,870	703,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△1,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,125	375,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624	1,245,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,602	1,621,262

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	<p>①役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更)	
<p>受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報への影響額は当該箇所に記載しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,980,004	19,721,528	94,701,532	—	94,701,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,980,004	19,721,528	94,701,532	—	94,701,532
営業費用	74,243,104	18,618,337	92,861,442	—	92,861,442
営業利益	736,899	1,103,190	1,840,090	—	1,840,090
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	30,877,152	8,617,525	39,494,677	1,185,547	40,680,225
減価償却費	215,011	257,678	472,690	—	472,690
資本的支出	305,380	391,470	696,850	—	696,850

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体及び 電子デバイス 事業 (千円)	コンピュータ システム関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,439,459	17,706,028	85,145,487	—	85,145,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,439,459	17,706,028	85,145,487	—	85,145,487
営業費用	66,576,720	16,489,178	83,065,898	—	83,065,898
営業利益	862,739	1,216,850	2,079,589	—	2,079,589
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,984,747	9,267,917	44,252,665	1,396,353	45,649,018
減価償却費	216,884	268,201	485,085	—	485,085
資本的支出	88,981	32,000	120,981	—	120,981

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 半導体及び電子デバイス事業・・・半導体製品、その他電子部品
- (2) コンピュータシステム関連事業・・・コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社の現金及び預金1,396,353千円でありませす。
- 4 会計処理の方法の変更
- (1) 受託開発取引に係る収益及び費用の計上基準の変更
- 受託開発取引に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。
- この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。
- (2) 退職給付に係る会計基準の一部改正による変更
- 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
- この変更による各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	9,502,975	176,891	9,679,866
II 連結売上高(千円)	—	—	94,701,532
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	0.2	10.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	9,369,525	176,786	9,546,312
II 連結売上高(千円)	—	—	85,145,487
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	0.2	11.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・中国、香港、マレーシア、シンガポール他
- (2) その他・・・米国他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 202,012円93銭	1株当たり純資産額 206,711円56銭
1株当たり当期純利益 5,824円91銭	1株当たり当期純利益 11,000円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,413,370	21,911,425
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,413,370	21,911,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	106,000	106,000

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	617,440	1,166,091
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	617,440	1,166,091
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,547	1,396,353
受取手形	369,627	827,859
売掛金	14,080,558	18,582,529
商品及び製品	15,132,031	14,831,415
仕掛品	66,631	128,158
前渡金	290	35
前払費用	754,080	906,379
繰延税金資産	491,610	892,043
未収入金	1,310,731	2,240,304
未収消費税等	1,141,953	943,823
立替金	720,898	122,261
その他	1,634	—
貸倒引当金	△1,648	△2,177
流動資産合計	35,253,948	40,868,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,195,282	1,175,213
減価償却累計額	△343,010	△413,252
建物(純額)	852,272	761,960
構築物	17,647	17,647
減価償却累計額	△7,768	△8,560
構築物(純額)	9,878	9,086
工具、器具及び備品	1,374,187	1,421,684
減価償却累計額	△936,958	△1,097,486
工具、器具及び備品(純額)	437,229	324,198
リース資産	24,235	25,830
減価償却累計額	△1,915	△7,276
リース資産(純額)	22,320	18,553
有形固定資産合計	1,321,700	1,113,799
無形固定資産		
ソフトウェア	625,696	450,515
電話加入権	6,039	6,039
無形固定資産合計	631,736	456,554
投資その他の資産		
投資有価証券	49,115	18,000
関係会社株式	116,182	116,182
関係会社出資金	23,845	23,845
従業員に対する長期貸付金	200	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	506,190	504,955
差入保証金	600,712	590,988
長期前払費用	2,007	982
繰延税金資産	1,629,401	1,801,825
前払年金費用	482,857	427,372
その他	62,750	73,659
貸倒引当金	△511,509	△514,244
投資その他の資産合計	2,961,753	3,043,567
固定資産合計	4,915,189	4,613,921
資産合計	40,169,137	45,482,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,493,653	6,998,167
短期借入金	3,100,000	4,700,000
リース債務	5,534	5,908
未払金	1,264,579	2,125,418
未払費用	167,665	288,345
未払法人税等	174,724	1,115,396
前受金	2,137,465	2,153,103
預り金	49,793	51,547
賞与引当金	479,382	842,684
役員賞与引当金	—	26,158
その他	81,582	212,768
流動負債合計	13,954,381	18,519,497
固定負債		
リース債務	18,347	13,834
退職給付引当金	4,304,637	4,715,170
役員退職慰労引当金	115,100	102,523
その他	346,400	367,399
固定負債合計	4,784,484	5,198,928
負債合計	18,738,866	23,718,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
資本準備金	5,645,240	5,645,240
資本剰余金合計	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,200,000
繰越利益剰余金	1,123,725	1,290,660
利益剰余金合計	13,323,725	13,690,660
株主資本合計	21,464,716	21,831,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,002	—
繰延ヘッジ損益	△28,442	△67,167
評価・換算差額等合計	△34,444	△67,167
純資産合計	21,430,271	21,764,483
負債純資産合計	40,169,137	45,482,909

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	86,228,350	74,360,024
製品売上高	1,781,140	1,528,877
売上高合計	88,009,490	75,888,901
売上原価		
商品期首たな卸高	17,125,926	15,132,031
当期商品仕入高	70,623,728	61,110,429
合計	87,749,655	76,242,461
商品期末たな卸高	15,132,031	14,826,287
商品売上原価	72,617,623	61,416,174
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	1,303,595	1,030,567
合計	1,303,595	1,030,567
製品期末たな卸高	—	5,128
製品売上原価	1,303,595	1,025,438
売上原価合計	73,921,218	62,441,612
売上総利益	14,088,272	13,447,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,800	160,350
従業員給料及び手当	4,156,443	4,180,888
従業員賞与	600,191	628,448
賞与引当金繰入額	432,710	767,272
役員賞与引当金繰入額	—	26,158
退職給付引当金繰入額	726,254	814,981
法定福利費	650,323	703,535
旅費及び交通費	573,515	439,289
減価償却費	442,527	431,496
電算機経費	695,355	496,468
地代家賃	895,465	790,778
研究開発費	253,758	257,118
業務委託費	1,138,656	939,861
貸倒引当金繰入額	—	345
その他	1,474,976	1,110,232
販売費及び一般管理費合計	12,218,979	11,747,226
営業利益	1,869,292	1,700,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	835	154
受取配当金	249	25,996
為替差益	287,234	81,736
セミナー開催収入	2,893	1,949
業務受託料	182,859	167,368
受取保険金	25,260	—
保険配当金	23,231	22,324
その他	11,804	14,602
営業外収益合計	534,369	314,132
営業外費用		
支払利息	46,928	28,817
売上債権売却損	132,668	43,557
その他	19,599	6,642
営業外費用合計	199,196	79,017
経常利益	2,204,465	1,935,178
特別損失		
固定資産売却損	183	—
固定資産除却損	20,525	26,736
貸倒引当金繰入額	501,479	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	469	3,970
投資有価証券評価損	—	59,219
ゴルフ会員権評価損	14,879	251
本社移転費用	206,269	—
特別損失合計	743,806	90,177
税引前当期純利益	1,460,659	1,845,001
法人税、住民税及び事業税	677,278	1,413,758
法人税等調整額	13,835	△550,492
法人税等合計	691,113	863,266
当期純利益	769,545	981,734

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,495,750	2,495,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,750	2,495,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,645,240	5,645,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,645,240	5,645,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,700,000	12,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	200,000
当期変動額合計	1,300,000	200,000
当期末残高	12,000,000	12,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,353,779	1,123,725
当期変動額		
剰余金の配当	△699,600	△614,800
別途積立金の積立	△1,300,000	△200,000
当期純利益	769,545	981,734
当期変動額合計	△1,230,054	166,934
当期末残高	1,123,725	1,290,660
利益剰余金合計		
前期末残高	13,253,779	13,323,725
当期変動額		
剰余金の配当	△699,600	△614,800
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	769,545	981,734
当期変動額合計	69,945	366,934
当期末残高	13,323,725	13,690,660

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	21,394,770	21,464,716
当期変動額		
剰余金の配当	△699,600	△614,800
当期純利益	769,545	981,734
当期変動額合計	69,945	366,934
当期末残高	21,464,716	21,831,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,420	△6,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△582	6,002
当期変動額合計	△582	6,002
当期末残高	△6,002	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	64,622	△28,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,064	△38,724
当期変動額合計	△93,064	△38,724
当期末残高	△28,442	△67,167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,202	△34,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,646	△32,722
当期変動額合計	△93,646	△32,722
当期末残高	△34,444	△67,167
純資産合計		
前期末残高	21,453,972	21,430,271
当期変動額		
剰余金の配当	△699,600	△614,800
当期純利益	769,545	981,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,646	△32,722
当期変動額合計	△23,701	334,212
当期末残高	21,430,271	21,764,483

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動〔平成22年6月16日予定〕

〔代表者の変動〕(注)

代表取締役会長	砂川 俊昭 (現、当社代表取締役社長)
代表取締役社長	栗木 康幸 (現、東京エレクトロン株式会社 執行役員)

〔新任役員候補〕

取 締 役	中村 隆 (現、東京エレクトロン株式会社 取締役)
-------	---------------------------

〔退任予定役員〕

取 締 役	原 護
-------	-----

(注) 代表者の変動につきましては、平成22年3月26日付で「代表取締役の変動に関するお知らせ」として適時開示を行っております。

(2) その他

(仕入、受注及び販売の状況)

①仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	65,138,524	△14.7	58,256,483	△10.6
コンピュータシステム関連事業	13,083,112	△33.1	12,172,366	△7.0
合計	78,221,636	△18.4	70,428,849	△10.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子 デバイス事業	72,538,699	△15.3	5,737,469	△29.8	70,816,677	△2.4	9,114,688	58.9
コンピュータ システム関連事業	18,345,224	△28.4	3,767,256	△26.8	18,498,271	0.8	4,559,499	21.0
合計	90,883,924	△18.3	9,504,726	△28.7	89,314,948	△1.7	13,674,187	43.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は販売価格によっております。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体及び電子デバイス事業	74,980,004	△13.2	67,439,459	△10.1
コンピュータシステム関連事業	19,721,528	△23.2	17,706,028	△10.2
合計	94,701,532	△15.5	85,145,487	△10.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニック株式会社	13,575,995	14.3	11,748,340	13.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。